

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社

コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長 (氏名) 山田 真稔 TEL 03-6810-1009

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	260,384	2.2	24,026	19.3	24,316	18.8	17,890	36.0
29年3月期	254,810	△0.8	20,145	17.6	20,475	23.1	13,153	59.1

(注) 包括利益 30年3月期 22,010百万円 (55.5%) 29年3月期 14,151百万円 (172.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	246.16	—	10.5	9.0	9.2
29年3月期	179.57	—	8.3	7.8	7.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	278,629	177,962	63.2	2,426.29
29年3月期	263,317	165,751	62.2	2,236.47

(参考) 自己資本 30年3月期 175,995百万円 29年3月期 163,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	19,481	△48	△10,851	68,640
29年3月期	19,949	△9,060	△6,441	59,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	37.00	—	40.00	77.00	5,640	42.9	3.5
30年3月期	—	41.00	—	41.00	82.00	6,029	33.3	3.5
31年3月期(予想)	—	46.00	—	46.00	92.00		38.1	

(注1) 平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳：普通配当34円50銭、記念配当2円50銭

平成29年3月期期末配当金の内訳：普通配当37円50銭、記念配当2円50銭

(注2) 平成30年3月期の配当金総額には、「株式給付制度（J-E-S-O-P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金額81百万円が含まれております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	2.6	8,300	7.3	8,000	△1.4	5,000	△6.0	68.93
通期	267,000	2.5	26,000	8.2	25,500	4.9	17,500	△2.2	241.26

(注) 当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	74,250,442株	29年3月期	75,116,101株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期	1,713,287株	29年3月期	1,865,659株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

30年3月期	72,677,586株	29年3月期	73,250,697株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は株式給付制度を導入しており、自己株式には、信託口が保有する当社株式（30年3月期 998,283株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期 840,500株）。なお、詳細は添付資料P.18「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料（決算説明会資料）の入手方法について）

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 受注の状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外のIT関連需要の拡大等を受けて輸出や生産の持ち直しが続き、緩やかな回復基調が継続いたしました。設備投資においても、企業業績の改善に伴い様々な市場において投資の持ち直しや伸長が見られたほか、人手不足を背景とした合理化・省力化へ向けた投資等も見られました。海外経済におきましては、中国では堅調な内外需要により景気は持ち直しの動きが続き、欧州ではユーロ高による輸出下押しの影響が懸念されるものの、景気は緩やかに回復しております。また、米国におきましても消費や設備投資の回復が着実に続きました。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、3つの基本方針^{※1}を軸として、中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、持続的な成長の実現に向けた取組みを進めております。当連結会計年度におきましても、更なる事業構造変革、利益体質の改善を推し進めるとともに、持続的な成長が期待される「ライフサイクル型事業の強化」、「新しいオートメーション領域の開拓」、「環境・エネルギー分野の拡大」を推進し、併せてこれら領域の開拓、持続的成長を実現するための基盤強化として、研究開発及び生産体制の整備・拡充等に取り組んでまいりました。

※1 「3つの基本方針」

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

当連結会計年度における業績につきましては次のとおりです。

国内の活況な都市再開発投資等を背景に、大型建物向けの機器やシステムの需要が高い水準で推移しており、また、生産設備に対する設備投資も国内外において堅調です。こうした事業環境を背景に、受注拡大に積極的に取り組んだ結果、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業で受注高^{※2}が大きく増加し、前連結会計年度比4.4%増加の2,662億6千2百万円（前連結会計年度は2,549億7千4百万円）となりました。また売上高につきましては、ビルディングオートメーション（BA）・AA両事業を主体に全てのセグメントで増加し、前連結会計年度比2.2%増加の2,603億8千4百万円（前連結会計年度は2,548億1千万円）となりました。

損益面につきましては、前年度からの利益体質改善の取組みがさらに進展したことなどにより、営業利益が前連結会計年度比19.3%増加の240億2千6百万円（前連結会計年度は201億4千5百万円）と大きく増加いたしました。経常利益につきましても、営業利益の改善を主因に、前連結会計年度比18.8%増加の243億1千6百万円（前連結会計年度は204億7千5百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益の増加並びに投資有価証券売却益の計上に加えて、関係会社整理損の減少、子会社の繰延税金資産の回収可能性の見直し等による税金費用の減少もあり、前連結会計年度比36.0%増加の178億9千万円（前連結会計年度は131億5千3百万円）となりました。

※2 「受注高」

従来の受注高には、前連結会計年度末及び当連結会計年度末受注残高に含まれる外貨建契約に関する為替換算差額等を含んでおりましたが、当連結会計年度より当該為替換算差額等を除いた受注高を記載しており、比較年度の情報も組み替えております。

これは海外事業戦略の拡大に合わせ、当社グループの現地通貨ベースでの事業活動に即した表示とすることで、より有用な投資判断情報とするための変更であります。

各セグメント別の業績は、以下のとおりです。

ビルディングオートメーション（BA）事業

BA事業を取り巻く環境は、国内市場では、首都圏における都市再開発案件に加え、省エネルギーや運用コスト低減に関するソリューション需要も高く、引き続き堅調に推移しております。海外市場においても、アジア・中国のローカル市場の開拓が着実に進捗いたしました。

こうした事業環境を背景に、受注高は、既設建物分野において大きく伸長しましたが、前年度における大型の複数年契約※³計上の反動等を受け、全体としては減少となりました。売上高は、前年度よりの体制強化を継続し、着実に現場施工を進めた新設分野で増加し、併せて、既設・サービス分野も現場に密着したソリューション提案の拡大により伸長し、海外市場においても、前年度に実施した子会社譲渡に伴う影響があるものの増収を実現いたしました。

この結果、BA事業の当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比3.3%増加の1,202億3千3百万円（前連結会計年度は1,164億2千1百万円）となりました。セグメント利益は、費用負担増等がありましたが、利益改善の取組みの成果に加えて、一時的な引当費用も当連結会計年度は減少し、体制整備、新製品開発費用等の増加を吸収して、前連結会計年度比9.3%増加の125億8千3百万円（前連結会計年度は115億1千2百万円）となりました。

※3 「大型の複数年契約（市場化テスト）」

当社では、契約期間が複数年にわたるサービス案件は、その複数年分の契約額を契約期間の初年度に一括で受注計上しております。前年度においては、「市場化テスト」と呼ばれる官民競争入札制度を通して大型の複数年契約のサービス案件を受注計上いたしました。この「市場化テスト」は、入札により決定する元請企業が主体となり、提供するサービスに適した専門業者を用いて、対象となる建物に関わる様々なサービスを提供するものであります。また契約期間が3年間から5年間と長期にわたるため、代表企業の受注動向には大きな影響が出る一方、単年度での利益への影響は限定的となります。

アドバンスオートメーション（AA）事業

AA事業を取り巻く国内外の環境は、半導体製造装置市場等が拡大傾向にあり、その他市場も含め全般として良好な状況が継続しております。こうした事業環境のもと、前年度より取り組んでいるグローバルでの競争力の獲得を目指した3つの事業単位（CP事業、IAP事業、SS事業）※⁴でのオペレーションを徹底するとともに、事業成長施策と事業収益力強化を進めてまいりました。

この結果、新製品の展開等新たなオートメーション領域の事業開拓も進み、AA事業の受注高は大きく伸長いたしました。売上高につきましても、国内が比較的堅調に推移するとともに、海外も半導体製造装置をはじめとするコントローラ、センサ関連の需要を取り込んで増加し、AA事業の当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比1.8%増加の972億3千1百万円（前連結会計年度は954億8千4百万円）となりました。セグメント利益は、前述の事業収益力強化への取組みにより3つの事業単位それぞれにおいて利益体質が大きく改善し、前連結会計年度比37.9%増加の99億3千1百万円（前連結会計年度は72億4百万円）となりました。

※4 「3つの事業単位（CP事業、IAP事業、SS事業）」

CP事業：コントロールプロダクツ事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクツ事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング（LSE）、そして住宅用全館空調システムの生活関連（ライフ）の3つの分野で事業を展開しております。

当連結会計年度のLA事業の受注高は、収益改善を目的として前年度に事業領域の選択と集中を実施したLSE分野での伸長を主な要因として大きく増加いたしました。

売上高につきましては、前連結会計年度比0.2%増加の442億8百万円（前連結会計年度は441億1千6百万円）となりました。セグメント利益は、主にLSE分野での改善により、前連結会計年度比5.7%増加の15億1百万円（前連結会計年度は14億2千万円）となりました。

その他

その他の当連結会計年度の売上高は6千5百万円（前連結会計年度は7千万円）となり、セグメント利益は9百万円（前連結会計年度は1千8百万円）となりました。

② 次期の見通し

azbilグループは、「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」というグループ理念を掲げ、この理念の実践を通して、azbilグループならではのユニークな企業集団として存続・発展することを目指しております。

この理念のもと、2021年度（2022年3月期）に長期目標を設定し、業績目標としては売上高3,000億円、営業利益300億円を掲げ、収益性と資本効率の向上を通してROE（自己資本利益率）10%以上の達成を目指しております。現中期経営計画（2017～2019年度）は、この長期目標達成に向けた第2ステップにあたり、初年度にあたる2017年度は、堅調な事業環境を背景に、事業施策並びに利益体質改善の取組みが大きく進展したことで、計画を上回る業績を上げることができました。2018年度につきましては、前年度に着実な成果をおさめたこれら事業施策、利益体質改善への取組みを一層強化するとともに、将来の持続的成長を可能とするための研究開発や生産体制の強化・拡充等、事業基盤整備に向けた投資・取組みを加速し、国内外企業とのパートナーづくりに取り組んでまいります。

なお、2018年度の具体的な業績見通しにつきましては次表のとおり、3つのセグメントそれぞれにおいて増収・増益を見込み、全体として、売上高は前連結会計年度比2.5%増加の2,670億円、営業利益は前連結会計年度比8.2%増加の260億円を見込んでおります。経常利益につきましても営業利益の増加により前連結会計年度比4.9%増加の255億円を見込んでおりますが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度において投資有価証券売却益の計上や子会社の繰延税金資産の回収可能性の見直し等による税金費用の減少等、一時的な要因があったことの反動により前連結会計年度比2.2%減少の175億円となる見込みです。

BA事業は、都市再開発・オリンピック関連で堅調な事業環境を背景に、整備したジョブ遂行体制で着実にこうした需要に対応することで国内が高い水準の売上を維持するとともに海外の拡大で、全体として伸長を見込んでおります。AA事業は、国内外における設備投資の持続を背景に、前連結会計年度に成果をあげた事業成長施策と収益力強化をさらに推し進めることで、引き続き成長を見込んでおります。LA事業は、需要サイクルが増加に転じているガスメータ分野やライフサイエンスエンジニアリング分野における伸長を主体に拡大の見込みです。損益面につき

ましては、各セグメントにおける増収並びにもう一段の収益体質改善の取組みにより、必要な投資を行いつつ、継続的な利益成長を目指します。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：億円)

		平成30年3月期 実績	平成31年3月期 見通し	比較増減	%
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,202	1,220	17	1.5
	セグメント利益	125	130	4	3.3
アドバンス オートメーション事業	売上高	972	1,000	27	2.8
	セグメント利益	99	110	10	10.8
ライフ オートメーション事業	売上高	442	465	22	5.2
	セグメント利益	15	20	4	33.2
その他	売上高	0	1	0	53.5
	セグメント利益	0	0	0	—
連結	売上高	2,603	2,670	66	2.5
	営業利益	240	260	19	8.2
	経常利益	243	255	11	4.9
	親会社株主に帰属 する当期純利益	178	175	△3	△2.2

(2) 財政状態の概況

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて153億1千2百万円増加し、資産合計で2,786億2千9百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が78億1千2百万円減少したものの、短期運用目的の有価証券が107億9千9百万円、株式時価の上昇等により投資有価証券が45億8千2百万円、売上債権が29億1千9百万円それぞれ増加したことに加え、国内の工場統合・拡充に向けた投資等により建設仮勘定が20億9千8百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて31億1百万円増加し、負債合計で1,006億6千6百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が15億8千2百万円、仕入債務が10億4千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて122億1千1百万円増加し、純資産合計で1,779億6千2百万円となりました。

これは主に株主資本が、配当金の支払により59億4千4百万円、取締役会決議に基づく自己株式の取得により29億9千9百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により178億9千万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が33億5千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.2%から63.2%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は194億8千1百万円となり、前連結会計年度に比べて4億6千7百万円の減少と、ほぼ同水準となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したものの、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であった影響等のために売上債権の回収額が減少したことに加え、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は4千8百万円となり、前連結会計年度に比べて90億1千2百万円の支出の減少となりました。

これは主に、国内の工場統合・拡充に向けた有形固定資産の取得による支出増や資本政策等に対応して、定期預金や短期の有価証券運用等から資金を一部充当したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は108億5千1百万円となり、前連結会計年度に比べて44億1千万円の支出の増加となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より88億2百万円増加し、686億4千万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

以上の方針に基づきまして、平成30年3月期（2017年度）は、公表通り年間で1株当たり82円の配当とさせていただく予定です。平成31年3月期（2018年度）につきましては、事業環境並びに事業構造改革、収益体質強化の成果により引き続き増益を計画し、中期経営計画のもと、持続的な成長を見込むことから、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく、配当水準の更なる向上を図り、普通配当を10円増配し、1株当たり年間92円の配当とさせていただく予定です。

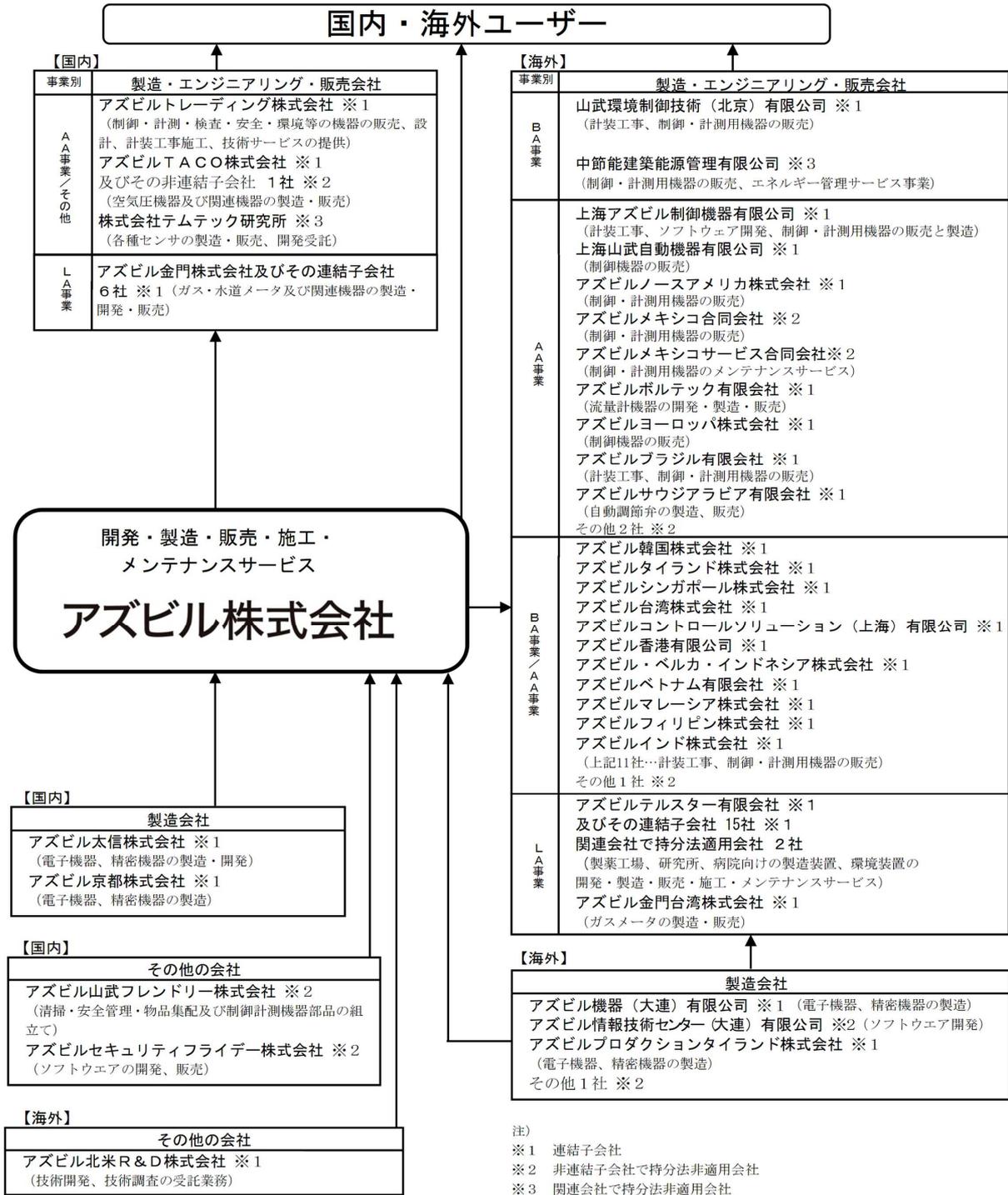
これに加え資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行います。（自己株式の詳細につきましては、P.23「（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。）

なお、持続的成長のための投資並びに経営体制強化の支出につきましては、内部留保も含めた資本の活用を通じて、更なる株主価値の増大に向けた運営を行ってまいります。具体的には、成長に向けた商品・サービスの拡充、先進的なグローバル生産・開発の構造改革など、主に事業基盤の強化・拡充に注力するとともに、あわせて災害など不測の事態への対応等の事業継続性も確保してまいります。

2. 企業集団の状況

azbilグループは、当社と子会社60社及び関連会社4社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

以上述べた事業内容について、当社と各社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。今後はIFRSの任意適用も視野に入れつつ検討を重ねていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,940	46,128
受取手形及び売掛金	88,500	91,420
有価証券	25,607	36,406
商品及び製品	4,905	4,968
仕掛品	7,723	7,787
原材料	9,555	11,079
繰延税金資産	5,754	5,690
その他	9,032	9,520
貸倒引当金	△907	△596
流動資産合計	204,113	212,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,722	42,481
減価償却累計額	△30,316	△31,041
建物及び構築物 (純額)	11,406	11,439
機械装置及び運搬具	19,711	18,981
減価償却累計額	△17,286	△16,526
機械装置及び運搬具 (純額)	2,425	2,455
工具、器具及び備品	19,813	20,076
減価償却累計額	△18,070	△18,189
工具、器具及び備品 (純額)	1,742	1,887
土地	6,639	6,600
リース資産	243	230
減価償却累計額	△102	△100
リース資産 (純額)	141	129
建設仮勘定	868	2,966
有形固定資産合計	23,223	25,479
無形固定資産		
施設利用権	143	143
ソフトウェア	3,847	4,411
のれん	73	—
その他	1,327	724
無形固定資産合計	5,392	5,279
投資その他の資産		
投資有価証券	22,163	26,746
長期貸付金	38	102
破産更生債権等	75	268
繰延税金資産	1,190	1,379
退職給付に係る資産	2	3
その他	7,429	7,532
貸倒引当金	△311	△566
投資その他の資産合計	30,587	35,465
固定資産合計	59,203	66,223
資産合計	263,317	278,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,456	41,498
短期借入金	10,669	10,171
未払法人税等	4,730	6,313
前受金	3,249	3,914
賞与引当金	9,414	10,211
役員賞与引当金	115	157
製品保証引当金	647	552
受注損失引当金	1,222	792
その他	13,561	13,917
流動負債合計	84,066	87,529
固定負債		
長期借入金	505	514
繰延税金負債	4,493	4,824
再評価に係る繰延税金負債	181	181
退職給付に係る負債	5,704	5,563
役員退職慰労引当金	112	122
株式給付引当金	311	654
その他	2,190	1,275
固定負債合計	13,499	13,136
負債合計	97,565	100,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	12,333	11,670
利益剰余金	136,465	147,728
自己株式	△4,652	△6,966
株主資本合計	154,669	162,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,553	12,906
繰延ヘッジ損益	32	45
為替換算調整勘定	1,303	1,837
退職給付に係る調整累計額	△1,737	△1,749
その他の包括利益累計額合計	9,152	13,040
非支配株主持分	1,929	1,967
純資産合計	165,751	177,962
負債純資産合計	263,317	278,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	254,810	260,384
売上原価	163,319	162,903
売上総利益	91,491	97,480
販売費及び一般管理費	71,346	73,454
営業利益	20,145	24,026
営業外収益		
受取利息	135	128
受取配当金	429	520
不動産賃貸料	42	42
助成金収入	85	86
貸倒引当金戻入額	19	—
その他	175	161
営業外収益合計	888	939
営業外費用		
支払利息	209	165
為替差損	113	295
コミットメントフィー	20	20
不動産賃貸費用	85	78
その他	129	89
営業外費用合計	557	650
経常利益	20,475	24,316
特別利益		
固定資産売却益	47	6
投資有価証券売却益	62	655
特別利益合計	110	662
特別損失		
固定資産除売却損	330	136
減損損失	569	342
関係会社整理損	1,057	297
投資有価証券評価損	—	19
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	1,957	796
税金等調整前当期純利益	18,629	24,181
法人税、住民税及び事業税	5,245	7,211
法人税等調整額	△13	△1,172
法人税等合計	5,231	6,038
当期純利益	13,397	18,142
非支配株主に帰属する当期純利益	243	252
親会社株主に帰属する当期純利益	13,153	17,890

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	13,397	18,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,912	3,352
繰延ヘッジ損益	33	13
為替換算調整勘定	△983	523
退職給付に係る調整額	△208	△21
その他の包括利益合計	753	3,867
包括利益	14,151	22,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,982	21,778
非支配株主に係る包括利益	168	232

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	12,333	128,476	△4,650	146,682
当期変動額					
剰余金の配当			△5,164		△5,164
親会社株主に帰属する当期純利益			13,153		13,153
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,989	△1	7,987
当期末残高	10,522	12,333	136,465	△4,652	154,669

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,641	△0	2,212	△1,529	8,323	1,960	156,966
当期変動額							
剰余金の配当							△5,164
親会社株主に帰属する当期純利益							13,153
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,912	33	△908	△208	828	△31	797
当期変動額合計	1,912	33	△908	△208	828	△31	8,785
当期末残高	9,553	32	1,303	△1,737	9,152	1,929	165,751

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	12,333	136,465	△4,652	154,669
当期変動額					
剰余金の配当			△5,944		△5,944
親会社株主に帰属する当期純利益			17,890		17,890
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△663			△663
自己株式の取得				△6,972	△6,972
自己株式の処分		1,476		2,500	3,976
自己株式の消却		△2,158		2,158	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		682	△682		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△663	11,263	△2,313	8,285
当期末残高	10,522	11,670	147,728	△6,966	162,955

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	9,553	32	1,303	△1,737	9,152	1,929	165,751
当期変動額							
剰余金の配当							△5,944
親会社株主に帰属する当期純利益							17,890
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△663
自己株式の取得							△6,972
自己株式の処分							3,976
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,352	13	533	△11	3,888	37	3,925
当期変動額合計	3,352	13	533	△11	3,888	37	12,211
当期末残高	12,906	45	1,837	△1,749	13,040	1,967	177,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,629	24,181
減価償却費	4,075	4,111
のれん償却額	76	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	241	△49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66	14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△423	△298
退職給付制度移行未払金の増減額 (△は減少)	△833	△803
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	311	349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	557	766
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	41
工場再編損失引当金の増減額 (△は減少)	△112	—
受取利息及び受取配当金	△565	△649
支払利息	209	165
為替差損益 (△は益)	75	394
固定資産除売却損益 (△は益)	282	130
減損損失	569	342
関係会社整理損	1,057	297
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△62	△635
売上債権の増減額 (△は増加)	1,546	△2,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,496	△1,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,236	762
その他の資産の増減額 (△は増加)	320	△71
その他の負債の増減額 (△は減少)	959	△202
小計	24,246	24,671
利息及び配当金の受取額	566	647
利息の支払額	△219	△164
事業再編による支出	△137	—
法人税等の支払額	△4,507	△5,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,949	19,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,315	△7,126
定期預金の払戻による収入	13,471	10,866
有価証券の取得による支出	△37,101	△33,200
有価証券の売却による収入	35,000	35,201
信託受益権の取得による支出	△11,556	△11,207
信託受益権の売却による収入	12,063	11,247
有形固定資産の取得による支出	△2,682	△5,794
有形固定資産の売却による収入	209	78
無形固定資産の取得による支出	△979	△1,030
投資有価証券の取得による支出	△33	△16
投資有価証券の売却による収入	196	909
子会社出資金の取得による支出	—	△21
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△137	△98
その他	△195	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,060	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,781	1,596
短期借入金の返済による支出	△5,511	△2,437
長期借入れによる収入	24	62
長期借入金の返済による支出	△224	△106
社債の償還による支出	△10	—
配当金の支払額	△5,160	△5,943
リース債務の返済による支出	△145	△135
非支配株主への配当金の支払額	△193	△149
自己株式の取得による支出	△1	△6,972
自己株式の売却による収入	0	3,970
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,441	△10,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△557	221
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,889	8,802
現金及び現金同等物の期首残高	55,947	59,837
現金及び現金同等物の期末残高	59,837	68,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

2. 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3,963百万円及び998,283株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場等の生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や住宅メカ向け住宅用全館空調システム、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野向けの製造装置/環境装置の製造販売・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディング オートメ ーション事 業	アドバンス オートメ ーション事 業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,153	94,820	43,774	254,749	61	254,810	—	254,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	663	341	1,273	8	1,281	△1,281	—
計	116,421	95,484	44,116	256,022	70	256,092	△1,281	254,810
セグメント利益	11,512	7,204	1,420	20,136	18	20,155	△10	20,145
セグメント資産	65,320	68,638	29,944	163,903	1	163,905	99,411	263,317
その他の項目								
減価償却費	1,176	2,030	868	4,075	—	4,075	—	4,075
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,470	1,903	785	4,159	—	4,159	—	4,159

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額99,411百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディン グオートメ ーション事 業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,939	96,563	43,822	260,325	58	260,384	—	260,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	294	668	386	1,348	6	1,354	△1,354	—
計	120,233	97,231	44,208	261,673	65	261,738	△1,354	260,384
セグメント利益	12,583	9,931	1,501	24,016	9	24,026	0	24,026
セグメント資産	67,553	73,537	31,095	172,185	0	172,185	106,443	278,629
その他の項目								
減価償却費	1,214	2,027	870	4,111	—	4,111	—	4,111
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,351	3,868	818	7,038	—	7,038	—	7,038

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
す。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額106,443百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預
金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
211,431	19,500	8,573	3,982	8,419	2,903	254,810

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
19,956	1,581	940	79	475	190	23,223

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
214,586	20,047	9,365	4,200	9,086	3,096	260,384

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
21,940	1,833	960	81	495	167	25,479

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	—	447	122	569	—	—	569

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	—	32	310	342	—	—	342

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	—	76	—	76	—	—	76
当期末残高	—	73	—	73	—	—	73

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	—	71	—	71	—	—	71
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,236円47銭	2,426円29銭
1株当たり当期純利益金額	179円57銭	246円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,153	17,890
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	13,153	17,890
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,250	72,677

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	165,751	177,962
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,929	1,967
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,929)	(1,967)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	163,822	175,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	73,250	72,537

4. 「株式給付制度 (J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (前連結会計年度末 一千株、当連結会計年度末 998千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (前連結会計年度 一千株、当連結会計年度 840千株)。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して、株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数 : 1,000,000株 (上限)

(4) 株式の取得価額の総額 : 5,000百万円 (上限)

(5) 取得期間 : 平成30年5月14日から平成30年7月31日

(6) 取得方法 : 信託方式による市場買付

5. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役

取締役 横 田 隆 幸

取締役 濱 田 和 康

取締役 藤 宗 和 香

② 退任取締役

取締役 小野木 聖 二

取締役 不 破 慶 一

【ご参考】

アズビル株式会社 新役員体制<平成30年 6 月26日付>

役 職 名	氏 名	異 動 等
代 表 取 締 役 社 長	曾 禰 寛 純	重 任
取 締 役	岩 崎 雅 人	〃
〃	北 條 良 光	〃
〃	横 田 隆 幸	新 任
〃	濱 田 和 康	〃
〃	佐 々 木 忠 恭	重 任
〃	ユ ー ジ ン リ ー	〃
〃	田 辺 克 彦	〃
〃	伊 藤 武	〃
〃	藤 宗 和 香	新 任
常 勤 監 査 役	松 安 知 比 古	非 改 選
〃	勝 田 久 哉	〃
監 査 役	藤 本 欣 哉	〃
〃	永 濱 光 弘	〃
〃	守 田 繁	〃

※1. ユージンリー氏、田辺克彦氏、伊藤 武氏及び藤宗和香氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

※2. 藤本欣哉氏、永濱光弘氏及び守田 繁氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 受注の状況

従来の受注高には、前連結会計年度末及び当連結会計年度末受注残高に含まれる外貨建契約に関する為替換算差額等を含んでおりましたが、当連結会計年度より当該為替換算差額等を除いた受注高を記載しており、比較年度の情報も組み替えております。

これは海外事業戦略の拡大に合わせ、当社グループの現地通貨ベースでの事業活動に即した表示とすることで、より有用な投資判断情報とするための変更であります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
ビルディングオートメーション事業	120,017	62,824	117,811	60,224	△2,206	△2,600
アドバンスオートメーション事業	93,424	26,076	101,737	30,789	8,312	4,713
ライフオートメーション事業	42,684	10,138	48,013	14,560	5,328	4,422
報告セグメント計	256,127	99,040	267,562	105,575	11,435	6,535
その他	68	—	64	0	△4	0
消去	△1,222	△60	△1,364	△70	△142	△9
連結	254,974	98,979	266,262	105,504	11,288	6,525

(参考) 変更前

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
ビルディングオートメーション事業	117,649	62,824	117,633	60,224	△15	△2,600
アドバンスオートメーション事業	93,724	26,076	101,944	30,789	8,220	4,713
ライフオートメーション事業	42,080	10,138	48,630	14,560	6,550	4,422
報告セグメント計	253,453	99,040	268,208	105,575	14,755	6,535
その他	70	—	65	0	△4	0
消去	△1,208	△60	△1,364	△70	△156	△9
連結	252,314	98,979	266,909	105,504	14,594	6,525